

北広島市 2026 年第 2 回定例市議会（6 月 5 日～6 月 29 日） 6 月 18 日 一般質問 佐々木 百合香

公共施設における移動式エアコンの整備に要する経費、未熟児養育費医療給付事業の医療費の増に伴う経費、生活保護費の追加給付事務に要する経費、ボールパーク市道西裏線の道路工事に要する経費の増、小学校設備の更新及び修繕に要する経費、芸術文化ホールのステージ用アンプ・スピーカー購入経費など、4 億 1,712 万円の補正予算を可決。一般会計予算は合計で 357 億 3,903 万円となりました。農業委員会委員の任命について、人権擁護委員の推薦についての同意案計 8 件、北広島市税条例の一部を改正する条例について、新駅ペDESTリアンデッキ新築工事の請負契約について、西裏線道路改築工事の請負契約について、小学校普通教室等エアコン設置工事の請負契約について、はしご付き消防自動車の取得について等、議案 13 件を可決。「イランへの軍事行動の即時停止と外交による平和的解決を求める意見書」等 10 件の意見書案を可決しました。

質 問	答 弁
1. 防災について ・気象庁の新たな防災気象情報の運用が開始された。マイ・タイムライン作成は自身の避難上の課題について考える機会になる。市民へどう周知するか。 ・要支援者の避難計画策定について、「北広島市避難行動要支援者避難支援プラン」の個別計画の対象者数と個別計画策定がどこまですすんでいるのか。 ・ペット同行避難について、飼い主が平時から具体的な避難行動をイメージできるようにしておくことが重要だという認識でよいか。	1. ・新たな防災気象情報は市の避難指示等の発令を予期した行動につながる。特に浸水想定区域内の住民がマイ・タイムラインを有効活用できるよう、出前講座や市ホームページとともにマイ・タイムライン作成教室の開催なども含めて周知していきたい。 ・2026 年 3 月末現在、避難行動要支援者 2,343 名のうち、平常時から自治会・町内会等への名簿提供に同意している方は 1,188 名。水害発生時に危険度が高い地域に住む 210 名のうち、これまで 42 名の個別計画を策定した。引き続き、関係者等の協力を得ながら、個別計画の策定に取り組んでいきたい。 ・避難行動について普段からの準備などを含め飼い主の理解が重要。引き続き「人とペットの災害対策ガイドライン」を含めた啓発や、ペット同行避難のイメージアップを図るための公開検証の実施も検討したい。
2. 地域公共交通とまちづくりについて ・「さんぽまち・東部線」路線廃止後、補充運行のない共栄地区について、昨年第 4 回定例会で「4 月以降、引き続き検討すべき課題」としているが検討状況を伺う。また、バスと同程度の自己負担で使えるタクシー助成の可能性について見解を伺う。 ・F ビレッジの開業から 3 年が経過したが、今なお F ビレッジ興行日に路線バスの乗客が乗りきれず残されている状況について、実態把握と共有が行われているとのことだが、事業者に対してどのような協議や要請をしているのか伺う。 ・北海道医療大学の学生の移動について、例えば 100 人がバスの定期利用者になれば、年間 4 万～5 万回程度の利用増が見込める。公共交通には、異なる移動需要を束ねながら持続可能な交通ネットワークを構築する役割がある。学生の移動についても、その視点から大学側と意見交換すべきだが見解を伺う。 ・新駅の利用者数について、北海道医療大学の在籍学生数は 3,465 人（2025 年度）おり、試合のない日に 4,000 人との試算は控えめな数字に見えるが、内訳を伺う。 ・2025 年秋に行われた札幌圏パーソントリップ調査結果を用いて、地区別の移動需要と公共交通供給との乖離をどのように分析し、交通空白や交通不便地域の把握につなげるか伺う。 ・西の里地区で乗合タクシー（デマンド型）の実証導入に向けて行われたアンケートについて、アンケートを単純に読むだけでは住民ニーズを十分把握できない。自治会との意見交換を踏まえ、市はどう分析したのか伺う。 ・JR 北海道バスの準幹線である虹ヶ丘線の利用者数の推移と近年の利用実態をどのように把握・分析しているのか確認する。 ・アンケートや自治会等への聞き取りも大切である。しかし、JR 北海道バスが把握する利用者数等も重要な基礎データであり、実態把握に努める必要があるが見解を伺う。	2. ・共栄地区の公共交通の検討状況は現在、路線再編したバス路線の円滑な運行を最優先に必要な対応をしており、これらの状況を踏まえながら、タクシー助成導入の可能性も含め、バスやタクシーなどの交通資源を活用した仕組みなど、様々な観点から検討していきたい。 ・事業者は通勤通学に支障が出ないよう、運用上可能な範囲で大曲から市内利用の増便をしている。事業者に興行日の増便を要請しているが、乗務員不足により対応は難しい。5 月下旬から北広島駅等の一部バス停で混雑する旨の案内を開始した。今後も利用実態を把握し、対応を検討する。 ・大学との意見交換については、学生や教職員の通勤・通学手段において、JR 新駅を最寄り駅とした鉄道が中心になることが想定されており、現時点で課題とはなっていないところだが、引き続き、大学側と意見交換を行っていきたい。 ・現在建設中の高層マンションや複合施設などを除き、共栄町などの近隣住民が 1,600 人、F ビレッジへの来場者が 1,400 人、北海道医療大学と北広島高校を合わせて 1,000 人の合計約 4,000 人程度を見込んでいる。 ・現在、北海道及び札幌市において、調査結果の取りまとめや整理などを行っている。分析結果の活用については、調査結果が示された時点で内容を精査し、必要に応じて次期地域公共交通計画において検討していきたい。 ・西の里地区の地域公共交通の課題については、地域の方からは、バスの便数、新札幌や地区内を運行する新たな交通等の意見が出されているが、利用実態や運行に協力いただける事業者の確保、既存の交通事業者の持続可能な経営への配慮、費用対効果などの観点からの検討が必要であると考えている。 ・虹ヶ丘線は JR 北海道バスにより運行されており、利用者数等については、本市に提供されていない。 ・西の里地区を運行している JR 北海道バスの利用実態については、今後、西の里地区における新たな交通手段を検討する上で必要な情報になるものと考えていることから、必要に応じて把握していきたいと考えている。

質 問	答 弁
1. ボールパーク開業後の関連施策について ・2023 年の開業に向け、アクセス道路をはじめとするインフラ整備等に多額の予算を投じてきた。今後も開発が続いていく中で本市の財政負担が伴う支援等について、現時点の見通し及び考え方について見解を伺う。 ・市民満足度調査について、3 月の予算審査特別委員会個別質疑の答弁では「2026 年度は予定していないが、市民の皆様の満足度を定期的に把握することが必要。今後の開発の状況等を踏まえ必要なタイミングで実施することも含め検討していく」との見解であった。調査の実施及び継続について、どのように検討しているのか改めて見解を伺う。 ・市民参加などを積極的にすすめて改善していくことで、市民の満足度につながっていくのではと考える。市民に伝える情報発信に積極的に取り組む観点から、ボールパーク構想に関連する情報提供、市民からの意見収集について、どのように取り組んでいくのか見解を伺う。	1. ・現在、整備をすすめている交通結節点線形成事業や市道西裏線の整備に係る事業費のほか、これまでの整備に要した市債の償還費等を見込んでいる。引き続き事業見通しの推移なども踏まえた財政推計を行い、持続可能で健全な行財政運営に努めるとともに、適宜、市民への丁寧な周知に努める。 ・F ビレッジ周辺開発は、新駅の開業など、これからも新しいものが開発されていく状況等がある。調査が必要なタイミングを見計らいながら、実施については引き続き、検討していきたい。 ・周辺含め、さまざまな開発が進んでいく中では、議員の発言にもあるように、市民のみなさまの生活に関わる部分も当然出てくるものと考えている。必要に応じながら丁寧な周知、また情報収集に努めてまいりたい。
2. 予防接種について ・HPV ワクチンについて、2025 年度の個別勧奨通知した対象人数及び接種状況について伺う。 ・RS ウイルスワクチン（母子免疫ワクチン）について、2026 年度から妊婦への RS ウイルスワクチン接種が開始された。RS ウイルスワクチン接種に関する認識及び情報提供等の取り組みについて伺う。予防接種の一律接種の弊害は、HPV ワクチン接種等の状況から明らかであり、妊婦にワクチン被害が多発してからでは取り返しがつかない。予防接種事務を行う自治体として接種の勧奨は慎重にあるべきと考えるが、併せて見解を伺う。 ・定期接種は、市区町村が実施主体の自治事務である。どのように実施するのかは、本市の裁量で、丁寧に実施してきたと認識している。妊娠届出時の面談の際は、ワクチンの添付文書に記載のない早産や胎児死亡等の重篤な副反応疑い報告がある事実も含め、関連情報を丁寧に伝えていただきたい。見解を伺う。	2. ・定期接種対象者のうち、中学 1 年生と高校 1 年生に相当する年齢の女性 464 人のほか、接種期間が延長となったキャッチアップ接種対象者 174 人に個別通知を行った。接種状況は、キャッチアップ接種対象者を含め、延べ 333 件の接種があり、接種率は 8.3%となっている。 ・妊婦への情報提供については、新たに接種の対象となった妊婦については個別通知を行ったほか、4 月以降に妊娠届を提出した妊婦については、届出時の面談において情報提供を行い、接種に当たっては、接種対象者が情報に接する機会を確保し、ワクチンの安全性・有効性及び副反応に関する情報提供に努めている。 ・他の予防接種と同様に、市民が正しい情報に接する機会を確保することが重要と考える。妊娠届出時の面談では、国が示している情報を客観的にお伝えすることで接種者本人が納得した上で接種が判断できることにつながるものと考えている。引き続き、国が作成した資料に沿って適切に情報提供を行っていく。
3. 子どもの居場所に関する施策について ・児童センターの運営状況について、一括委託後の利用状況について伺う。3 センターのうち輪厚児童センターは、北広島市地域子育て相談機関を担っている（愛称「ふくろうのぽっけ」）。必要に応じ、こども家庭センターや関係機関との連携を行うとしているが、支援員の配置体制等にどのように取り組んでいるのか伺う。 ・未整備地区の児童センターの整備について、第 6 次北広島市総合計画には、「児童センター未整備地区への整備について検討を進める」とあり、また、2026 推進計画では、北広島市公共施設等総合管理計画に基づき、児童館機能に需要の推移等を見ながら、複合化・多機能化等の観点を踏まえながら整備を検討する」としている。総合計画は、中間見直しを経て 6 年目。東部地区・西の里地区における児童センターの整備に向けて、情報収集を含め、どのように検討をすすめてきたのか。また、向こう 4 年間でどのように取り組むのか見解を伺う。	3. ・2023 年度から 2025 年度までにかけて、毎年度、来館者が増加しており、受託事業者により実施される様々なイベントも好評となっている。 地域子育て相談機関としての職員配置体制については、専任の職員を配置し、子育てに関する悩みや相談に対応し、必要に応じて、こども家庭センターへつなぐことができる体制を整備している。 ・西の里地区においては、児童活動センター「さとっぴー」を開設し、児童センター機能については、西の里地区公共施設整備に係る基本構想・基本計画において整理をしていく。 東部地区については、現在、官民が開設する各種施設のほか、東部小学校区及び北の台小学校区の各会場におきまして「出張型ひろば」を開催しており、子どもの居場所として一定の役割を担っている。新たな施設の整備については、東部地区全体の総合的な公共施設整備の在り方の中で整理していく。